

外貨不足に悩むタンザニア、ザンビアと経済の復調 著しいケニア

著者	吉田 昌夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1986-03
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008799

外貨不足に悩む

タンザニア、ザンビアと

経済の復調著しい

ケニア

吉田昌夫



タンザニア

●ニエレレ大統領からムウィニ大統領へ

独立運動の父であり、首相を経て大統領となつてから23年の長期にわたり国家のかじりを行なってきたニエレレ大統領は、1985年11月5日をもって自ら引退した。私がアフリカ現地調査のためタンザニアに入ったのは、ちょうどその12日後のことであり、新大統領のもとで何らかの変化が見られるかどうかに興味があった。後継者にはザンジバル島出身のムウィニ副大統領が、単一政党であるCCMの指名を得、国民投票により大統領に選出された。最近憲法改正により、大統領がザンジバル島出身の場合は、連邦政府の首相は本土側から出なければならないことになったので、同島出身のサリム首相は自動的にその職を失い、本土出身のワリオバ元司法相が新首相として任命されたのが、11月7日のことであった。サリムは副首相に任命され、他の新大臣と共に閣僚に名をつらねた。経済自由化論者と考えられていたサリムが大統領選挙の候補指名に漏れたことは、自由化路線の後退であると評した外国の報道もあった。

タンザニアの経済自由化は、外貨事情の悪化した1979年から始まるIMFとの交渉に端を発したといってもよい。IMFからの資金借入れをめぐって、IMF側は、(1)大幅な通貨切下げ、(2)財政補助金の縮小、(3)財政コントロールの強化、(4)価格統制の緩和を条件として要求、タンザニア政

府はこの条件を蹴って、5年たった現在もIMFとの交渉は決着を見ていない。

しかし事実上、ニエレレ政権の末期は、この条件に沿う形で自由化を進めてきたということがができる。1981年に緊縮財政をうたつた「国民経済救済プログラム」を出し、さらに「構造調整計画」(82/83~84/85年)を策定して、財政支出の切りつめと価格統制品目の削減を行なってきた。通貨切り下げも82年3月に12%、83年6月に20%、84年6月に26%と3回行なつた。しかしIMFはより大幅な切下げを要求し、交渉は膠着状態に陥っている。手持ち外貨が極端に少ないため、原油輸入も計画的には行なわれず、精油所も稼働不能になることがしばしばで、ガソリン、ディーゼル油不足が慢性化している。機械が故障しても部品輸入の外貨手当てがないため、休業状態に陥っている工場が多く、運輸にも支障を来している。

一方輸出を担う農産物生産が一向に伸びないため、1983年3月にニエレレ大統領は、これまでタンザニア農業政策の基本であったウジャマー政策(社会主義化政策)の修正を発表し、私有大農場を認可する方針を打ち出し、85年6月には、国有化したサイザル麻プランテーションの一部を民間に払い下げる措置をとった。また輸出で外貨を稼いだ企業は、その外貨の30~50%をタンザニア中央銀行の外貨割当手続きを経ずに、当該企業関連物資の輸入に当てることができると決定したのであった。

ムウィニ新大統領は、就任演説で前大統領の政策を基本的には受け継いでゆくことを表明し、IMFとの交渉も続けると述べた。彼の政権(第二期政権、Second phase governmentと呼ばれている)は第一期政権のすべてのよいプログラムを実施することを課題とすると言明した。またBBCリポーターに対し、彼は自由化政策は続けてゆくが、いくつかの重大な弊害が見られるようになったので、その点の調整はあり得ると微妙な発言を行なった。具体的には輸出によりタンザニアの生産物を国外に持ち出しながら、外貨が入ってこないことを指摘しており、密輸が横行していることをうかがわせる。自由化政策の結果、確かに一年ほど前には空っぽであった商店の棚には物品が並ぶようになり、町に活気が出てきた。しかしそれらの値段は目の玉がとび出るほど高く、最低賃金の月額810シリング(約9700円)しか所得のない者にとっては、まさに高嶺の花なのである。しかもこれらは生活必需品である。下層労働者にとって自由化にともなうインフレは耐えがたいものであろうと感じざるを得なかった。私の乗ったタクシーの運転手が、「この生活は波乱万丈だ」といったことが、私の耳に焼きついている。

ダルエスサラーム大学の経済研究所で、元所長のR・マベレ氏に会い、最近の政府の農業政策の変化について尋ねた。政府が私有の大農場を許可するようになった政策転換について、ニエレレ大統領は「村人を雇用するようなことをしないならば許可する」といったが、最近政府は「村人の土地を取り上げないならば許可する」というようになってきた、とマベレ氏は語った。未利用地の開墾の機会が多いタンザニアで、労働雇用まで禁ずることは不合理であると思われるので、これは一つの前進として評価できるであろう。

●民間企業経営者との対談

タンザニアに滞在中、著名な民間企業経営者3人と対談し、現在企業経営、特に製造業の経営に際して直面している問題点や今後の展望などについて、種々の興味ある知識を得ることができた。

最初に面談したのは、IPSタンザニア社の総支配人(仮にA氏としておく)である。会社の正式名はIndustrial Promotion Services(Tanzania) Ltdで、アガ・カーンを盟主とするイスマイル派イスラム教団に属する産業開発・持株会社であり、タンザニアで最初の公開株式会社である。その資本構成は、44%をアガ・カーン個人が持ち、18.6%をタンザニア国家開発公社(NDC)が持つ。残りの資本は約200人のタンザニア人個人株主が保有している。現在IPS社は傘下に12の子会社をかかえ、その経営代理業を営み、持株の配当金のほか、代理経営手数料(売上高の1%)を得て、1983年には30%、84年には27%の株式配当金を支払うほどの利潤を上げている。傘下企業の業種は、製糸、織布、縫製、毛布製造、ロープ製造、ワイヤー製造、石鹼製造、印刷、ホテル経営、商社などとなっている。

A氏は、タンザニア・ケニア間の国境が再開されたが両国間の通商は期待したほど増えなかったこと、IMFとの交渉が妥結に至らなかったことが残念だと述べた。また政府の自由化政策で古着がどつと輸入されたが、これがIPS傘下の縫製企業を圧迫していると語った。しかし経済困難のなかでもかなりの好利潤を上げ、最近増資もしたIPSは、パン用イーストの製造企業や印刷企業を加えてグループの活動分野を広げ、また輸出へ乗り出すことに意欲的であった。日本の商社にIPS傘下の企業の製品を、そのネットワークを利用してヨーロッパなどの市場で売りさばいてもらえれば、大変有難いと語ったのが印象的であった。

次いで面談したのはイギリス企業メタル・ボックス・オーバーシーズ社の子会社であるメタル・ボックス・タンザニア社(Metal Box Tanzania Ltd)の総支配人(仮にB氏としておく)である。同社は1948年に設立されたタンザニアでは最初の金属加工大規模企業で、缶詰用、灯油用、粉ミルク用の缶や乾電池のケースなどを製造している。1967年に政府が資本参加することになり、現在NDCが50%の株を所有している。

B氏は、「現在直面している最大の難問は、原材料輸入のための外貨割り当てがあまりにも少なすぎることである」と語った。タンザニア政府が割り当てる外貨は、一回につき最高1000万シリング(約59万ドル)までにすぎない。同社の製品は直接輸出されることはなく、間接的に他社の輸出に貢献しているが、自ら稼得する外貨がないので、現行の自由化の恩恵を被っていない。同社の製品はコンビーフ缶詰を製造するタンザニア・パッカーズ社やカシューナッツ輸出を独占的に行なうカシューナッツ販売公社、乾電池を製造する松下タンザニア社などに納入され輸出を助けるのであるが、原材料の錫メッキの薄鉄板は輸入に頼っており、外貨利用面で現行の自由化方式は確かに矛盾が多い。同時に製品については価格統制下にあり、価格を上げる自由がない。コストが上ったため価格を上げる申請を2月に出したが実現したのが9月で、その間にコストはさらに上昇してしまった、とB氏は苦境のほどを語った。ただ、この国ではマーケティングを心配する必要がほとんどなく、とにかく製造さえすれば売れる、という説明であった。

最後に、民間企業で最近活発に活動分野を拡げ、最も活力があるといわれるJVグループについて、総支配人(仮にC氏としておく)との面談を行なった。

JVグループはヒンズー系家族企業で、C氏の伯父ジュタルル・ヴェルジ(Juthalal Velji)がインドからやってきて商業活動を始めた1914年がその起源である。家族の兄弟が異なった分野に進出、やがて製粉、精米、精油が主な活動分野となったが、そのうち製粉工場は67年に国有化された。

工業資本家へ転換したのは、当地で最初の繊維工場を設立した1962年で、70年代に多角経営を開始した。縫製、家具製造、スーツケース製造、建設業、製塩業、化学品製造、サイザル麻ロープの製造、そして現在最も好調なペプシコーラのライセンス生産と手を広げ、83年には販売額6.5億シリング、雇用者数3000人のグループ企業に成長した。

JVグループの特長は、最近の経済危機のなかでも拡張を続け、1981年の合成繊維製造工場設立、82年のロープ製造工場買収、最近のサイザル麻プランテーションの買収と積極経営を行なっていることである。83年には同グループは開発5カ年計画をつくり、インドからも資本を入れて拡大をはかっている。C氏は民間企業家として指導的立場にあり、タンザニアの将来に大変楽観的で、息子の時代のことは判らないが、自分はこの国に骨を埋めるつもりだと語った。不況下にあっても機会を捉え拡大してゆくアジア人系企業家のしぶとさをここに見たような気がした。

ザンビア

●外貨入札制度の導入

産銅国であるザンビアは、銅の市況低迷により輸出額が大きく下落したままとなり、1983年に債権国から債務繰り延べ措置の適用を受け、IMFの資金を導入している。このためIMFの勧告により通貨の大幅切り下げを行なわざるを得なくなり、83年に固定相場を40%切り下げたのに続いて、85年10月には、「外貨入札制度」を採用すること

で、実質的に通貨クワチャ (Kwacha) の切り下げに踏み切った。今回の現地調査では、この切り下げの影響を見ることが一つの課題であった。

この「外貨入札方式」は次のような手順で行なわれる。毎週1回ザンビア中央銀行が、ある額の外貨(たとえば500万ドル)を入札制により高額入札者に売ることがを予告する。入札者は買いたい外貨の総額と1ドル何クワチャで買う意志があるかを書いた札を締切日までに入れる。銀行はその翌日に札をあけ、ビッド (bid : 付け値) の高い順から札を並べて、予告した外貨総額に達したところで切る。その切られた点のビッドがたとえば1ドル=6クワチャであれば、これがその週の外貨交換率として公表され、そのビッド以上の札を入れた者全員に外貨が売り渡される、という方式である。

この入札方式が始められる前のドルの交換率は2.1クワチャであったが、入札が始まった時に7クワチャほどまでクワチャの価値が落ち、その後持ち直している、という説明を受けた。これは約57%の切り下げに相当する。クワチャの価値が一度落ちたレートより少し上って着着いたということは、この方式による通貨交換率の設定が成功したといえるのかも知れない。しかし一方物価は急騰し少しも下がる気配はない。外貨を使わない製品までが便乗値上げで、価格が一挙に2倍ぐらいに上ってしまった。公務員給与や最低賃金などはまだ全然上げていないので、一般庶民の生活は大変に苦しいようである。このためカウング大統領は政府の政策説明に苦慮しているという。私がザンビア滞在中に出た新聞記事でも、外貨交換率が1週間ごとに変化するので、外貨を使って仕事をするトラベル・エージェントなどの企業は予算が立てられずに困っており、経済は活性化するどころかむしろ沈滞気味であると、外貨入札制度の問題点を突いていた。

ザンビア滞在の期間が短かったので、私自身がこの点を実感するまでに至らなかったのかも知れないが、少なくとも表面上は大きな混乱は起こっていないようであった。

ケニア

●好調に推移した1985年の経済

タンザニア、ザンビア両国と異なり、ケニアの経済は、1985年前半に著しく好転したようである。その大きな理由が、インドの輸出減による紅茶の世界市場価格の高騰(84年)と、国連婦人年世界大会のナイロビ開催により触発された観光収入の改善(85年)にあることは間違いない。同時に天候も順調で食糧輸入の必要もなくなった。このように好運ともいえるべき事態の変化が重なって、国際収支が大幅に改善された。この外貨不足の緩和が工業生産にもよい影響をもたらしたようである。1985年のGDPの伸びは約5%と推測されている。また製造業に対する輸入割り当ておよび外貨割り当て状況も改善されたと報道されている。ケニアの製造業にとっては、ウガンダおよびタンザニアが大きな市場となる可能性が高く、この両国の経済動向が、ケニアの今後の経済発展にとっての重要な要素となっていくと思われる。モイ大統領がウガンダ内戦の調停に全力をあげていたことも、ウガンダ市場をにらんでのことと理解できた。

(よしだ・まさお/アフリカ総合研究プロジェクト・チーム)